

HAWAII CAPTIVE INSURANCE FACT SHEET

272 ハワイ州キャプティブ保険会社数（2026年3月31日現在）

キャプティブ・オーナー数（地域別）

米国	西部	178
	中部	26
	東部	21
米国外	アジア太平洋地域	46
	欧州	1

キャプティブ・オーナー数（業種別）

建設・不動産	75
医療	32
通信・製造	57
販売・その他サービス	31
金融	42
運輸・エネルギー	35

認可可能なプログラム

- 損害保険
- 労災保険
- 保険リスクの証券化
- その他、保険局長官の認可を受けたプログラム

組織形態

- 株式会社型
- 非営利型
- 相互会社型
- 相互扶助型（レシプロカル）
- 有限責任会社（LLC）型

クラス	キャプティブ保険内容	最低資本金額
1	ピュアキャプティブ（再保険のみ）	100,000ドル
2	ピュアキャプティブ（元受保険・再保険）	250,000ドル
3	アソシエーション・リスクリテンショングループ	500,000ドル
4	スポンサーキャプティブ（セルキャプティブ）	500,000ドル
5	再保険、エクセス保険	保険局長官が決定

必要最低資本金額は各キャプティブ・プログラムの内容に応じて、保険局長官が決定します。

保険料税率	課税対象保険料
0.25%	0 ～ 2,500万ドル
0.15%	2,500万 ～ 5,000万ドル
0.05%	5,000万 ～ 2億5,000万ドル
0.00%	2億5,000万ドル超

費用

初期設立手数料	50ドル
キャプティブ申請料	1,000ドル
年次ビジネス登録料	15ドル
年次キャプティブ・ライセンス料	
クラス 1又は2	300ドル
クラス 3	500ドル
クラス 4又は5	1,000ドル

Applicable Law: Hawai'i Revised Statutes, Title 24, Chapter 431, Article 19 (enacted May 1986)

お問い合わせ

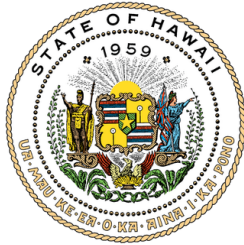
Andrew J. Kurata, Deputy Commissioner and Captive Insurance Administrator
State of Hawai'i Department of Commerce & Consumer Affairs • Insurance Division • Captive Branch
335 Merchant Street, Room 213 • Honolulu, Hawai'i 96813
Phone (808) 586-0981 • captiveins@dcca.hawaii.gov • captiveinsurance.hawaii.gov

関連サイト

Hawai'i State Government
Hawai'i Captive Insurance Council

portal.ehawaii.gov
hawaiiicaptives.com





ハワイ州をキャプティブ・ ドミサイルとして選択する利点

豊富な経験に基づく専門知識

- 40年にわたる経験と実績を基盤に、キャプティブ・オーナーがリスクマネジメント上の目標を達成し、最適なキャプティブ事業計画・プログラムを構築できるよう支援
- ハワイ州は、専任16名体制のキャプティブ保険専門チームを有する、数少ない管轄区域の一つ

信頼性が高く安定した行政・政治環境

- 法令および規則の整備、改正に継続的に取り組む体制を維持
- 保険市場およびリスクファイナンスの環境の変化に対応可能な、実効性の高いキャプティブ保険制度を維持するための一貫した行政サポートを提供

経済的メリット

- 最低保険料税なし（小規模保険料の事業者にも有利）
- 保険料税の上限は200,000ドル（大規模保険料の事業者にも有利）
- 他の管轄区域で課税された保険料に対する二重課税なし
- 再保険引受保険料に対する課税なし
- 州内専任検査官による検査費用および年間ライセンス費用は、他の主要ドミサイルと比較して低水準
- 日本円がキャプティブの機能通貨として認められており、日本の親会社との連結決算も円滑

充実したキャプティブ関連サービスプロバイダー

- 日本語対応可能な幅広い専門サービス提供者の存在
 - キャプティブ・マネージャー
 - 投資マネージャー
 - 保険コンサルタント
 - 弁護士
 - アクチュアリー
 - 事故処理管理者
 - 銀行
 - 保険ブローカー
- 強固で独立性の高いキャプティブ保険協会が、以下の分野で積極的に活動
 - 法令および行政規制の策定・整備およびその支援
 - 地域、国内、国際レベルでの規制関連課題への対応

戦略的ロケーション

- 有利なタイムゾーンにより、米国本土およびアジアと同一営業日内でのコミュニケーションおよび業務対応が可能
- 米国主要都市および世界主要都市から直行便でアクセス良好
- 世界水準の会議施設、ホスピタリティ、レクリエーション施設で、生産性の高いビジネスミーティングや企業リトリートを実現
- 日本文化と習慣に理解の深いビジネス環境